

平成20年7月16日

## 「道州制シンポジウム」概要

○日 時 平成20年7月7日（月） 13：00～15：00

○場 所 ホテルオークラ岡山

○主 催 内閣官房 中国経済連合会

○共 催 岡山県

### ○次 第

#### ・ 挨拶

福田 督 中国経済連合会会長

#### ・ 基調講演

講 師：増田 寛也 道州制担当大臣

#### ・ 講演

講 師：江口 克彦 道州制ビジョン懇談会座長

講 師：石井 正弘 道州制ビジョン懇談会委員

#### ・ 意見交換

発表者：櫛本 功 (社)中国地方総合研究センター理事長

発表者：宮脇 和秀 中国経済連合会副会長 (株)ミック社長

進 行：大崎 泰正 (財)岡山経済研究所常務理事

#### ・ 参加者との意見交換

○参加人数 400名

以 上

## ◎講演要旨

### ○基調講演

#### 【増田寛也 道州制担当大臣】

- ・道州制の意義は、次の5点。
  - ①都道府県から市町村への大幅な権限移譲による地方自治の充実強化。
  - ②都道府県レベルでは実現しえない規模のメリットの享受。(中国地方5県合わせれば、ダイナミックな地域経営ができる。)
  - ③中央省庁のスリム化・再編を伴う、国から地方へ大幅な権限移譲による住民に身近な行政の実現。(国がやっていることを道州政府が、県がやっていることを基礎自治体がやることで、行政が効率的になる。)
  - ④国、地方を通じた行政組織、人員数、予算の大幅なスリム化による行財政改革。
  - ⑤国が国として果たさないといけない役割に専念し、中央政府は国家戦略、危機管理に強い政府に生まれ変わる。
- ・道州制担当大臣の私的諮問機関「道州制ビジョン懇談会」と「道州制協議会」における議論を経てまとめられた中間報告の内容は、「中間報告のポイント」というパンフレットをご覧いただきたい。要は、これまでの中央集権型国家から分権型国家に切り替え、地域が主役となった道州制を進めるべきということ。道州制の前提としての財政の問題については、ビジョン懇談会に税財源の検討委員会を設け、今後、突っ込んだ議論を展開していく。
- ・道州制は、戦後間もなく唱えられ、暫くの間は国の統治を強める方向であったりとその内容は様々である。道州制に関する懸念も聞いている。「地域の組合せによっては地域間の格差が拡大するのではないのか」、「地域に人材がおらず国の関与が続く、あるいはかえって国の関与が強まるのではないのか」、「住民との距離が遠くなり、住民自治が形骸化するのではないのか」、「県単位の多くの業界・団体、文化・行事はどうなるのか。」などの様々な懸念であり、今後議論していく必要があるが、道州制は、それらを乗り越えてもやる価値がある。いずれにしても賛否両論を含めて国民的議論を巻き起こしていく必要がある。
- ・当地中国地方は、道州制についての議論・理解が進んでいる地域であるが、中国地

方5県で人口：770万人、域内GDP：30兆円、面積：3万平方キロ。世界の各国と比較しても、人口・GDPではヨーロッパのオーストリア、北欧のデンマークに匹敵する大きな力を持つ地域であり、面積はベルギーに匹敵。OECDの中でも堂々たる位置を占めることができる地域。中国地域の潜在的なポテンシャルは非常に大きなものがある。今のわが国の統治構造を大きく変えて、もっと中国地方の特質を大いに発揮させるには、この道州制についての議論をこの地域でさらに高めていただきたい。

- ・道州制は先程の5つの意義のとおり重要な体制であるが、その前提として基礎自治体の行財政能力が十分であることが必要。道州には、自治行政権、自治財政権だけでなく自治立法権が確立されねばならない。現在国会で審議されていることのうち、身の回りのことはすべて道州議会に移っていく。そのためには、今進めている地方分権改革をきちんと進めていくことが前提となる。
- ・「地方分権改革推進委員会」は、先般の第一次勧告に続き、暮れに出先機関の第二次勧告、来年3月には税財政の関係の第三次勧告を行う。政府は、その勧告を踏まえ、来年夏頃「地方分権改革推進計画」を作成し、平成22年3月までに分権の一括法を国会に上程というスケジュール。
- ・「道州制ビジョン懇談会」も同じく平成22年3月までに最終報告をとりまとめ、これを受けて政府の「道州制ビジョン」をまとめる方向にある。道州制は大変大きな変革であり、法律を作り、体制を変えていくこととなるが、ビジョン懇の中間報告でも「道州制基本法（仮称）」という話も出ているし、道州制の導入が「概ね10年後」という書かれ方もされている。
- ・今後、ビジョン懇談会や本日のようなシンポジウムを経て、国民各階各層の大きな意見を踏まえながら「確実に」、「力強く」道州制を進めていきたい。

## ○講演

### 【江口克彦 道州制ビジョン懇談会座長】

- ・政治にはベストの選択はなく、ベターな選択しかない。「地域主権型道州制」にも問題点はある、ベストとは思っていないが、中央集権が日本を衰退させ始めていることを思えば、中央集権よりもましな体制をわれわれは考えなければいけない。

- ・日本は明治以来 140 年間中央集権で発展してきたが、ひとつの制度・組織は 30 年程で古くなる。中央集権によりヒト・モノ・カネがすべて東京に集中してきた。
- ・岡山の人口は、東京に出て行くなどして、これから 23 年で 25 万～30 万人ほど減少し、岡山の大企業もあと 10 年たてば東京に出て行き、衰退せざるをえない。
- ・岡山だけではなく、どの県の財政も逼迫しているが、知事をはじめ、皆それぞれ一生懸命やっている。どんなに一生懸命やってみても財政赤字になるのは、何かが悪い。霞ヶ関の指示どおり公共事業をしてきたら、地方の財政は赤字になってしまった。これが中央集権である。地域の特性・気持ちに配慮することなく、北海道から沖縄まで同じことをさせるのだから無駄がある。赤字になって当然。このまま中央集権を続けていけば、東京以外すべて衰退し、意気消沈してしまう。
- ・経済でも、この 20 年ぐらいで日本の位置づけが落ちている。一人当たりの GDP は 3 位ぐらいだったが今は 20 位。GDP はアメリカに次いで 10% を超えていたが、今は 10% を切っている。社会も不安定で好ましくない状況になっている。私の 40 年の研究の結果、これらの原因はすべて中央集権にある。国の形を中央集権から「地域主権型道州制」に改めなければならない。このままでは、東京だけが栄え、他の地域はすべて衰退してしまう。
- ・「地域主権型道州制」とは、全国を 10 または 13 のブロックに分け地域住民に密着した、政治・行政をやっていくこと。国民みんなの努力が報われる体制を作っていくかなければならない。道州制は中央集権よりはベターだ。とにかく我々はベターな選択をしなくてはならない。
- ・経営には「良い赤字」と「悪い赤字」がある。「悪い赤字」は見通しが見つからない赤字で、「良い赤字」は見通しのたっている赤字。もし、皆さんが「地域主権型道州制」を視野に入れば、現在の岡山県の財政危機は「良い財政危機」と言えるだろう。
- ・「中国州」、「中四国州」のどちらでもいいが、道州制になれば、夕張現象からの脱却は可能である。石井知事はまだ 3 年は大丈夫（2011 年財政破綻）とのことだが、皆さんが 3 年の間に「地域主権型道州制」に移ると決意し、行動を起こせば、岡山県には未来はあるということだ。

**【石井正弘 道州制ビジョン懇談会委員】**

- ・岡山県は平成 13 年に「21 世紀の地方自治を考える」懇談会を設置。2 年後の 15 年に「道州制を導入するのが適当。中四国州が望ましい」との答申を頂いた。私もそれ以来、「道州制は地方分権改革の究極の姿」であるとの認識で推進をしてきた。
- ・政府は道州制を地方分権改革の総仕上げと位置づけているが、私は「もっと大きな国の構造改革。明治維新の改革、戦後の改革に次ぐ 3 番目の構造改革として位置づけないといけない」と主張してきている。
- ・地方制度調査会にも議論参画しており、18 年 2 月に出た第 28 次答申では、「道州制の基本的な制度設計」、「道州が担う事務」や「道州の区域例」として、「9」、「11」、「13」区割りのイメージも掲げられている。それ以降、自由民主党、日本経団連でも議論が進んでいく状況になった。
- ・全国知事会でも議論を重ね、当事者としての意見を取りまとめたのが、「道州制に関する基本的考え方」。道州制については賛成・反対あったが、少なくとも共有できる 7 つについて、基本原則として掲げたもの。知事会の中でも道州制推進派が半分以上を占めてきており、明確に反対する知事は少なくなっている。明後日、知事会の道州制委員会が開催される予定であり、今後は共通の基本的な考え方を再確認しながら、地方に配慮した制度設計がなされるよう、なお一層地方からの議論を展開していきたいと考えている。
- ・自由民主党でも道州制推進本部が設置され、道州制に関する議論が進んでいる。税制に関しても偏在性の少ない・安定性のある税財源の移譲についても地方から発信していかなければいけない。
- ・岡山県知事の立場としては、将来の発展可能性、人口規模・経済規模からの自立力のある道州といった観点から、中四国州という形が望ましいと主張させていただいている。そういう考えを持っているということも最後に披露させていただく。
- ・地方からますます議論を盛り上げることが必要であるが、まだまだ道州制に対するいろいろな疑問や懸念がある。「市町村合併と同じ結果になってしまうとの懸念」や「地域活性化のために道州制で本当にいいのか」という懸念もある。しかし、中央集権体制を打破し、官僚統制から脱却して、地域活性化していくためにも道州制の議論を岡山県としても活発化させていきたい。

## ◎意見交換要旨（重複部分は省略）

### ○意見発表者からの意見

#### 【櫛本 功 中国総研 理事長】

- ・道州制ビジョン懇談会の中間報告は大変立派でよく出来ている。幅広に網羅され、かつ、大変分かりやすく、読みやすいもので説得力がある。是非とも皆さんに読んで貰いたい。
- ・中国地方は、岡山県（H15）、広島県（H16）、山口県（H17）と、道州制に関する県レベルの報告書が早々と出されている先進的な地域であるが、一部の報告書に関わってきた立場からも、ビジョン懇中間報告には賛成である。
- ・もはや道州制へ移行するほかない。その理由のひとつは、江口座長の掲げられている「地域主権型道州制」という「理念」が素晴らしいこと。言い換えると、地方分権を進めることと、都道府県を広域化するということ。もうひとつは、今の厳しい財政状況という「現実」を踏まえると、やむを得ないということ。
- ・財政が逼迫する中で、地方は頑張っている。県レベルの行革では、市町への権限移譲は、広島県が47都道府県中、トップ。県職員の給与削減については、広島県は3度実施し、2回目には、「七・五・三」といって、部長クラス：7%、課長クラス：5%、その他：3%の削減を図った。
- ・市町村レベルでは市町村合併の進展。本当は合併したくなかったが、こうした県の行革への頑張りが、合併やむなしという判断を後押しした。
- ・一方、国レベルの行革を見てみると、例えば、国立大学を独立行政法人化して公務員を削減したことにしたり、給料カットも実施していない。市町村は夕張のような状況に陥っても、国はまだまだ安泰ということでは、道州制は進まない。国家公務員の給料を1割から2割くらい削減すれば、道州制導入の気運が生ずるのでないか。

#### 【宮脇和秀 中国経連 副会長】

- ・山陰では、少子高齢化による自然減と社会減も合わせ、人口は減少の一途、倒産や閉鎖・廃業による企業数の減少もあり、閉塞感が強い。そうした中、道州制の導入は、将来に向けての、パン・ジャパン規模での根底からの改革であり、以下5点の

意見・要望を述べる。

- ①道州制の前提は中央から地方への権限移譲＝分権だが、個々の権限移譲に付帯する財源移譲も明確にして欲しい。結果として2兆円の財政削減となった三位一体改革では、整備が遅れた地方は更に取り残されたという失望感と不満が残った。
- ②道州制に移行したからといって、首都圏への人口集中と地方都市の人口減はすぐには止まらない。地方は独自で人口増加の施策と人を引き寄せる明確なアイデンティティを作る必要がある。
- ③国家として整備すべき基本インフラ部分での「格差」は可能な限りなくした上で、道州制へと移行すべき。山陰には一気通貫の高速道路すらなく、全国的には20年遅れている。
- ④鳥取・島根2県に跨がる中海・宍道湖圏域で、両県知事・周辺市長・経済界代表が合同で協議会組織を立ち上げ、「圏域観光」を共通テーマに中央省庁も巻き込んで共通Web-siteや広域地図などを作成し、徐々に観光客数や観光関連GDPが増加してきている。このように県域を越える経済・生活・文化圏域が拡大してゆく延長線に道州制が出来上がるのが一番自然ではないか。
- ⑤道州制については、ピラミッドで例えると上部構造にあたる「全体のイメージ・骨格」はまとまっており、これからは構造物を支えている基礎部分、つまり主権者である住民に対して具体的で分かり易い絵詞で道州制の説明責任を果たす時期。

## ○意見発表者からの意見に対する講師コメント

### 【江口座長】

- ・ただ単に「道州制」だけでは、立場等により「社会主義型道州制」、「単純型道州制」、「連邦制型道州制」など想像する内容が様々なので、明確にするために「地域主権型道州制」という語を考えた。
- ・中央集権の下では、広い日本全国を一律の基準で治めているが、気候の違う北海道と沖縄とを同じ基準にすることの不適切な例がたくさんあり、無駄を生んでいる。地域に密着した制度でなければ、無駄が出てくるのは当然。
- ・道州制では、税財源の移譲は当然。道州独自の判断で、法人税率を引き下げて（ゼロにして）企業を誘致したり、相続税率を引き下げて（ゼロにして）富裕層の誘致

を図ったりと、面白い知恵を出すことで、地域に勢い、活気が生まれる。

- ・中央集権により東京だけが「日本の顔」になっているが、道州制により全国各地にたくさんの「日本の顔」をつくりたい。
- ・地域主権型道州制を導入すれば、今より必ずよくなる。

#### 【石井委員】

- ・権限移譲については、岡山県も市町村に対して進めているが、国から地方への移譲はもっともっとやっていく必要がある。地方分権改革推進委員会の第一次勧告が出たが、それが実際にどれだけ実行に移されるか。また、出先機関に関する秋の第2次勧告、こうしたことを通じ、国から地方へと色々なものをどんどん移譲していくべきという意見に全く同感。
- ・インフラ整備の問題、財源の移譲については、懇談会で今後具体案を集中的に議論していくこととなるが、全国知事会においても、これまでインフラ整備が遅れたところにしっかり配慮した制度を考えていきたい。
- ・国の行革はまだ不十分。岡山県は財政危機宣言を発したが、これまで3%カットしている県職員給与も、まだまだという気もする。今後さらに何とかしていかなければならない。

### ○参加者からの意見・質問

#### 【50代男性】

- ・地方の財政状況がとても厳しい。岡山県はここ2～3年が正念場というお話であったが、道州制の導入が遅れた場合、導入される前に財政破綻するようなことにならないか。

### ○参加者からの意見・質問に対する講師コメント

#### 【石井委員】

- ・国の財政状況を反映し、地方の財政状況はどこも厳しい。行財政改革を進め、財政の危機的な状況を乗り越えていくのはすべての地方公共団体の責務であり、自己責

任。

- ・こうした改革の一方で、国の制約に縛られることなく、地方が独自の政策を遂行できるような制度設計を早急に行う必要があり、国と地方との関係改善に関する地方の声を地方分権改革に反映してもらわなくてはならない。そして、その議論の中で、究極の姿としての道州制の制度設計を平行して進めていき、導入に向けての議論を尽くすという手順を進めるべき。

#### 【江口座長】

- ・橋下知事の大阪府などあらゆる地方自治体が危機的な財政状態に陥っており、財政危機宣言を発した石井知事は、正直で勇気がある。石井知事のように、県民に情報公開をして歳出削減に真正面から全力で取り組むことで、岡山県も道州制導入後は中国州として大きく飛躍することが出来るだろう。

## ○意見交換総括

#### 【大崎泰正 岡山経研 常務理事】

- ・意見発表の中では、「国の行革を急ぐ必要がある」、「税財源の移譲の問題」、「インフラ面でイコールフットィングがないまま道州制の地域間競争に巻き込まれる恐れはないか」、「住民への啓発が大事」などの意見が出た。
- ・そのほか、M&A成功の秘訣として「ビジョン」、「トップのリーダーシップ」、「既得権益を主張しない」3点を挙げられた。この3点を道州制に合せて翻訳し、「道州制導入後のこの地域のビジョンを持つこと」、「官主導でなく政治のリーダーシップで道州制を実現する」、「地域エゴを主張しない」が成功の秘訣であるという指摘ではなかったかと思う。
- ・2018年、あと10年長いようで短い期間なので、一人ひとりが関心を持って、地域から道州制の議論をリードしていく意気込みが必要と強く感じた。

## ◎参加申込書に記入された意見・質問

### 【会社員】

- ・資金財源面から道州でやっていけるかといった具体的な話があればおもしろいと思った。(30代男性)
- ・道州制導入の時期を明確化していただきたい。H23/7にアナログ放送が終了することは、早い段階からのアナウンスにより“なんとなく”準備しなければとの意識が国民にも浸透している。一方で後期高齢者医療は明らかに根回し不足。道州制も同じ轍を踏まぬよう先ずは導入の決定と実現にひとつずつ根回しと調整が必要。(30代男性)
- ・本当に道州制は導入されるのか。戦前以来導入されたことはないが。(50代男性)
- ・県庁は廃止されるのか。(50代男性)

### 【会社役員】

- ・道州間競争により生ずる格差への手立てが必要ではないか。(40代男性)
- ・今の日本の閉塞感を打ち破る為には是非必要なこと。地方分権から、地方主権の意識を持つ為に、議論の活性化を望む。(50代男性)
- ・道州制について、地方では盛り上がってきているが、首都圏における関心が低いのではないか。(60代以上男性)

### 【団体職員】

- ・人口減少時代に中四国地域の地盤沈下がいわれている。在住(日)外国人の急増に伴う定住化・移民政策や、「多文化共生」施策(総務省)が道州制になるとどうなるのか。(60代以上男性)
- ・地方政府と中央政府の機構・機能についてはどうなるのか。また、中央と地方そして国民の権利・義務の取り扱いはどうなるのか。(60代以上男性)

### 【公務員】

- ・道州制の州都についてはどのような地域が望ましいと考えるか。(30代男性)

- ・道州には地域による偏在が少なく景気に左右されにくい安定した税源を移譲し、国による垂直的な調整をしなくても済むようにすべき。(40代男性)
- ・来年4月に政令指定都市に昇格する岡山市は、都市州として独立するべきと考えるが、いかがか。(50代男性)

### 【学生】

- ・道州制が導入されると、県職員の立場はどのようになるのか。(20代以下男性)

### 【無職、その他】

- ・道州制にすれば何かが変わるということだけではなく、道州制にすることで、何をしていかなければいけないのか、何を变えていかなくてはいけないのかを明確にすべきではないか。(30代女性)
- ・地方分権と言われながらも遅々として、進展しない昨今である。やはり中央にお金も人も集中させるシステムは、間違いであると思う。地方が元気になる道州制を切望する。(50代男性)
- ・道州制はよく新聞に出ているので、その内容を知りたく思い参加した。(50代男性)
- ・中四国道州制が、マスコミ等により一般的に散見されているが、中国州および四国州として独立させた方が、州行政としては効率的と思われる。瀬戸内を挟んで両州のそれぞれの特性と伝統的な政治体制を活かして、民意を十分に反映させ、両州の協調体制も発揮されるものと考えられる。(60代以上女性)
- ・中央省庁の抵抗が激しいとのことだが、中央省庁関係者に対し、早く船に乗らないと乗り遅れた方が損をするという仕組みや体制づくりができないものか。早く東京をはなれた方が得をするという仕組みづくり。→頭の切りかえを早くしてもらおう。(60代以上男性)

以上